

<付表>

4.平成22年度全国都道府県並びに政令指定都市の修学旅行実施基準概要

(1) 公立高等学校の海外修学旅行実施基準概要

都道府県 政令都市	日数	旅行費用	実施学年	実施方面	付帯条件
北海道	5泊6日以内 航空機利用は4泊5日以内	必要最小限度	最終学年又は前年	制限なし	教育長と事前協議。
青森	5泊6日以内	規定なし	規定なし	規定なし	教育庁と事前協議。教育委員会が認めた場合は6泊7日とすることができる。
岩手	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	実施1年前までに教育委員会と協議。
宮城	4泊5日	150,000円<経費の標準>	最高学年又はその前学年	規定なし	事前に県教委と協議の上、前年9月までに計画書提出。
秋田	別途協議 ※高校は5泊6日以内	別途協議	規定なし	別途協議	県教委と別途協議する。
山形	4泊5日以内	保護者の過重負担を避ける 110,000円以内(高校)	規定なし	規定なし	高校教育課と事前協議。
福島 県立学校	4泊5日以内	保護者の負担過重とならないよう 配慮する	規定なし	規定なし	実施10ヶ月前までに修学旅行実施計画書を教育長に提出し、実施 2ヶ月前までに修学旅行実施届を教育長に提出する。
福島 特別支援 学校	同上	同上	同上	近隣諸国	海外旅行は、保護者の同意を得る。実施10ヶ月前までに修学旅行実 施計画書を教育長に提出し、実施2ヶ月前までに修学旅行実施届を 教育長に提出する。
茨城	4泊5日以内	規定なし	全日制は2年又は3年、 定時制は3年又は4年	規定なし	・旅行先の政情が安定し、かつ、治安が維持され、受け入れ態勢の 整った国や地域を選定すること。 ・実施計画書を実施の1年前までに提出し、主管課と協議するこ と。
栃木	4泊5日以内 (110時間以内)	保護者の経済的負担について特に 配慮し、適正な額とする。経費に ついては教育委員が別に指示す る。	第2学年又は第3学年 定時制は第3学年次以降 とする	規定なし	旅行地及び見学場所の選定にあたっては、修学旅行の趣旨に基づ き、目的やねらいが達成できる地域や場所となるよう配慮する。な お、旅行先の政情、治安、保健衛生等、生徒の安全面で受け入れ態 勢の整った国や地域を選定すること。
群馬	5泊6日以内 (144時間以内)	適切な額とする	原則として第2学年(定時 制は第3学年)以上	近隣アジア諸国	・実施予定の1年前までに教育委員会と事前協議。 ・生徒、保護者の同意を得る。 ・非常事態に対応できる体制を整える。
埼玉 (試行)	4泊5日以内 (120時間以内)	81,000円以内	中高学年	・修学旅行の趣旨に基づき、目的や ねらいが達成できる地域 ・場所、政情、治安、保健衛生等、 生徒の安全面で受入体制の整った国 や地域	実施1年前までに教育委員会と協議。
千葉	4泊5日以内	100,000円以下	規定なし	政情の安定した近隣諸国	海外修学旅行は実施日の6ヶ月前に県教委に実施申請書を提出し、 承認を受けなければならない。
東京	96時間以内	95,000円以内(税込) 燃油特別付加運賃を除く	①普通科は、第2学年9 月以降の実施 ②定時制 は、第3学年9月以降の 実施	治安、衛生、交通機関などの状況が 良好であり、修学旅行のねらいが達 成できる地域	実施校は、「都立高等学校海外修学旅行実施要綱」及び「海外修学 旅行実施ガイドライン」の要件を満たす学校とする。
神奈川	5泊6日(144時間)以内	保護者の過重な負担を避けるよう 十分考慮する。同一学年で国内と 海外の修学旅行を実施する場合は 経費に隔たりがないように配慮す る。	学年の指定はしない	政情が安定し、受入れ体制の整った 国・地域を選定する。	—
山梨	5泊6日以内	規定なし 留意事項—保護者の 過重負担を避ける	全日制2・3年 定時制3・4年	—	実施6ヶ月前までに申請する。

都道府県 政令都市	日 数	旅行費用	実施学年	実施方面	付帯条件
長 野	3泊4日	規定なし	最高学年あるいはその前 学年(後期)	規定なし	1年前までに県教委に相談する。実施2ヶ月前までに「修学旅行実 施計画書」を県教委に提出する。
新 潟	4泊5日の範囲	生徒や保護者の過重負担にならない こと	在学中1回	方面に限定なし	実施計画案を旅行実施の1年前までに県教育委員会に提出、協議と する。
富 山	原則4泊5日以内、県 立学校課と協議の上延 長可	過重とならないよう配慮すること	規定なし	規定なし	県立学校課と協議。
石 川	4泊5日以内	積立金によることを原則とする	最上学年又は前学年	韓国など近隣諸国	訪問国の高校生との交流をもつなど、国際理解教育等の実施を計画 に盛り込むこと。
福 井	110時間以内	必要最小限度の額	最上学年またはその前学 年	規定なし	教育委員会と事前協議。
岐 阜	原則3泊4日以内	規定なし	規定なし	規定なし	県教委と事前協議。
静 岡	規定なし	保護者の経済的負担を考慮した適 切な額	規定なし	目的を踏まえ、学校・学科の特色や 実態及び日常の学習活動との関連を 十分考慮する	実施2ヶ月前までに実施計画書等を県教育委員会に提出する。
愛 知	4泊5日以内	120,000円以内	最上学年又はその前学年	限定せず	—
三 重	—	規定なし	規定なし	規定なし	(県立高等学校の場合) 目的の達成と保護者の経済的負担を考慮し た適正な額を、校長が定める。三重県教育委員会高校教育室と事前 協議。
滋 賀	4泊5日以内	生徒全員が参加できる程度の額 国内の1.2倍	最上学年又はその前学年	規定なし	教育長と事前協議。
京 都	6泊7日以内	国内修学旅行経費の5割増程度ま で	規定なし	—	教育長と事前協議。設置学科、コース等で認可。
大 阪	4泊5日以内	規定なし	3年課程第2学年以降 4年課程第3学年以降	規定なし	高等学校課教務グループと事前協議。
兵 庫	7日以内	国内修学旅行費用(80,000円程度) の3割増程度	規定なし	規定なし	—
奈 良	4泊5日以内	80,000円以内(消費税は別)	規定なし	国交のある国	実施前年度当初に教育長から承認を得る。現行の実施基準をもとに 協議する。
和歌山	4泊5日以内	国内修学旅行経費の2割増程度を 上限とする	規定なし	近隣のアジア地域	教育委員会と事前協議。
鳥 取	5泊6日以内	保護者の負担過重とならないよう 必要最小限度とする。	規定なし	① 韓国・中国等の近隣諸国 ② オセアニア諸国(外国語に関する 学科やコースを対象とする)	①新規に実施する学校又は旅行地等を変更する学校にあっては、実 施1年前までに計画書を、実施4ヶ月前までに実施届出書を提出す る。②継続して実施する学校にあっては、実施4ヶ月前までに実 施届出書を提出する。
島 根	5泊6日以内	保護者の経済的負担を考慮するこ と	2、3年が望ましい	教育長と事前協議	教育長と事前協議。
岡 山	5泊6日以内	保護者の過重負担にならないよう に	2年又は3年	規定なし	県教委と事前協議。
広 島	4泊5日以内	保護者の負担を配慮した適切な額 とする	在学中1回までとする	規定なし	—
山 口	5泊6日以内	目的に必要とされる適正な額	定めはないが実態として 2年	規定なし	規定なし
徳 島	高校:4泊5日を標準 県立中:3泊4日を標準	経費の軽減に努力すること	規定なし	安全が確保でき、修学旅行の目的が 十分達成できるとともに、経費的に 無理のない地域	1年前の7月末までに教育委員会に協議申請書を提出し協議する。

都道府県 政令都市	日 数	旅行費用	実施学年	実施方面	付帯条件
香 川	4泊5日以内	保護者の経済的負担軽減に努める	2年又は3年	規定なし	—
愛 媛	5泊6日以内 ※ただし、特別の事情あるときは教育長と協議のうえ、日数の限度を超えて実施することができる。	保護者の経済的負担に配慮した適切な金額	在学中1回	規定なし	教育長と事前協議。
高 知	5泊6日以内	保護者の負担過重とならない必要最小限度の額	規定なし	規定なし	実施届を教育委員会に届け出る。
福 岡	規定なし	国内修学旅行の基準額の2倍の額を上限	規定なし	規定なし	県教育委員会と事前協議。
佐 賀	5泊6日以内	規定なし（保護者の負担軽減に努める）	規定なし	韓国・中国・東南アジア	左記以外外国の場合、教育委員会と協議。
長 崎	5泊6日以内	韓国78,000円以内 中国115,000円以内	規定なし	韓国・中国	①実施1年前に意向書提出。②6ヶ月前に計画書提出。③2ヶ月前に承認願及び外務省への進達文書提出、団長は校長。
熊 本	5泊6日以内	韓国80,000円以内 中国100,000円程度	規定なし	原則として、大韓民国、中華人民共和国	教育委員会と事前協議。
大 分	5泊6日以内	保護者の負担過重をさける	3年又は2年	制限なし	—
宮 崎	6泊7日以内	保護者の負担過重にならない金額	規定なし	規定なし	県教育委員会と協議。
鹿児島	5泊6日以内	韓国90,000円以内 中国・東南アジア110,000円以内 その他130,000円以内	規定なし	規定なし	実施日の2ヶ月前までに高校教育課に申請する。旅行費用について、特別な事情がある場合は教育委員会と十分協議の上、基準額を超えて実施することができる。
沖 縄	原則として6泊7日以内(航空機・船中泊除く)	保護者の経済的負担の軽減に努めるよう配慮	原則として3年又は2年	規定なし	前年度に県立学校教育課と協議。
札幌市	4泊5日以内（機内泊1日以内） オセアニア地域の場合5泊6日まで延長でき	140,000円以内 オセアニア地域の場合160,000円以内	最終学年またはその前年度	アジア・オセアニア地域	オセアニア地域の場合は、教育庁との協議の上、5泊6日まで延ばすことができる。
仙台市	4泊5日以内	150,000円以内	最高学年又は前学年	規定なし	教育長と事前協議。
さいたま市	原則として4泊5日以内	目的の達成と保護者の経済的負担とを十分に考慮した低廉で適性な額とする	在学中に1回限り、中・高学年において実施する	原則として姉妹都市のある諸外国とする。実施する場合は、同一の方面で、複数年に亘って実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機利用の条件(国内修学旅行に同じ) ・事前協議 海外修学旅行実施に係る概要を記した「旅行計画書」を、実施月の1年前までにさいたま市教育委員会に提出し、事前協議を行い、概要の承認を受ける。 ・姉妹都市等の高校との交流 行程には、姉妹都市等の高校との交流事業を一日程度設定する。 ・安全対策への配慮 修学旅行の全行程における安全対策について十分に配慮する。 ・保護者への説明及び費用について 保護者への説明と費用の保護者負担の軽減について、配慮する。
千葉市	規定なし	集金方法を含め保護者の負担が過重にならない範囲	規定なし	政情の安定した国	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理の徹底。 ・保険の加入。
川崎市	5泊6日(144時間)以内	国内修学旅行基準と隔たりのない金額とし、保護者の過重負担を避けるよう十分考慮した金額	特に指定なし	治安、衛生、交通機関などの状況が良好であり、学校や学科の教育目標や特色及び生徒の実態等に照らし修学旅行のねらいが達成できる地域とする	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事前準備…保護者への理解、旅行先の事前調査、交通機関の安全性等 2. 事故防止対策…交通機関、緊急時の医療、保健衛生、生徒指導、等 3. 留意事項…旅行業者の選定、届け出(実施予定学年が入学した6月末までに実施計画書、実施予定日の3ヶ月前までに承認申請書)

都道府県 政令都市	日 数	旅行費用	実施学年	実施方面	付帯条件
横浜市	5泊6日以内	保護者の過重負担とならない範囲	第2学年	ニューヨーク、マレーシア	—
相模原市	—	—	—	—	—
新潟市	—	—	—	—	—
静岡市	規定なし	保護者の経済的負担を考慮し、費用の節減に努める	規定なし	学科の特色や日常の学習活動との関連で、修学旅行のねらいが達成できる地域	—
浜松市	—	—	—	—	—
名古屋市	申請があれば日程等個別指導				
京都市	日数・費用・実施学年・旅行方面・旅程等について教育委員会と事前協議。				
大阪市	4泊5日以内	中国120,000円程度 韓国90,000円程度	規定なし	中国・韓国	実施1年前に協議。姉妹校交流等。
*堺市	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	—
神戸市	120時間以内	国内の3割増程度。保護者の負担過重にならない額	規定なし	規定なし	1年前までに事前協議。
岡山市	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる	県立学校に準ずる
広島市	事前に教育委員会担当課と協議を行い、計画すること	保護者負担を配慮した適切な額	最終学年又は前学年	規定なし	—
北九州市					
福岡市	5泊6日以内	154,000円を基準とする	原則として2年生	—	—

*は21年度基準